

平成29年度

事業報告書

学校法人 高崎商科大学

目 次

1. 法人の概要

- (1) 建学の精神
- (2) 学校法人の沿革
- (3) 設置する学校・学部・学科等
- (4) 学校・学部・学科等の学生数の状況
- (5) 役員の概要
- (6) 評議員の概要
- (7) 教職員の概要

2. 事業の概要

- (1) 法人
- (2) 大学・短大
- (3) 高校
- (4) 幼稚園

3. 財務の概要

- (1) 決算の概要
 - ①資金収支計算書の状況
 - ②事業活動収支計算書の状況
 - ③貸借対照表の状況
- (2) 経年比較
- (3) 主な財務比率比較
- (4) その他

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

本学園の建学の精神は、学園創立以来の「自主・自立」に基づく人間性の涵養です。本学園はこの建学の精神に立脚し、実学教育を軸とした全人教育の理念を掲げて、社会ならびに文化の発展に貢献しうる有為な人材を育成することを目指しています。

この建学の精神にたって高崎商科大学では、「実学重視」「人間尊重」「未来創造」を、高崎商科大学短期大学部では、「実学教育」「人間教育」「地域社会への貢献」を教育理念として、広く深い教養を培い人格の陶冶に努めつつ専門的な教育を行い、産業の興隆並びに文化、地域社会の発展に貢献する人材を育成することを目的としています。

高崎商科大学附属高等学校では、「親愛」・「礼節」・「整美」を校訓として、心身ともに健康で自主・自立を身に付けた豊かな人間性の育成を図ることを教育目標としています。

高崎商科大学佐藤幼稚園では、「明るくのびのびした子ども」・「心身共にたくましい子ども」・「情操豊かな社会性ある子ども」を目指し、一人ひとりの可能性を伸ばしていくことに力を注いでいます。

(2) 学校法人の沿革

明治39年4月	私立裁縫女学校、高崎市柳川町2番地に創立
明治40年3月	私立佐藤裁縫女学校と改称
明治42年6月	本科、師範科、専修科、研究科を設置
昭和18年4月	財団法人に組織変更、佐藤高等技芸女学校(甲種実業学校)と改称、校舎を現在地の大橋町237番地に移転
昭和23年4月	学校教育法による高等学校となり佐藤技芸高等学校と改称、家庭科設置
昭和25年2月	校名を高崎技芸高等学校と改称
昭和26年3月	財団法人から学校法人に組織変更(学校法人佐藤学園)
昭和36年4月	商業科設置
昭和36年6月	佐藤学園高等学校と校名変更
昭和37年4月	普通科設置
昭和43年4月	佐藤学園高等学校附属幼稚園設置
昭和62年12月	学校法人名を佐藤学園から高崎佐藤学園に変更 高崎商科短期大学附属高等学校、高崎商科短期大学附属佐藤幼稚園に改称
昭和63年4月	高崎商科短期大学商学科設置
平成元年4月	高崎商科短期大学附属高等学校家庭科募集停止
平成3年4月	高崎商科短期大学附属高等学校に情報システム科、情報経理科設置 高崎商科短期大学附属高等学校商業科募集停止
平成4年5月	高崎商科短期大学附属高等学校家庭科廃止
平成5年4月	高崎商科短期大学に秘書科設置
平成5年9月	高崎商科短期大学附属高等学校商業科廃止
平成6年3月	高崎商科短期大学附属高等学校入学定員変更(普通科370名→350名)

- 平成 7年7月 高崎商科短期大学附属高等学校情報システム科を国際情報科に名称変更
- 平成 8年4月 高崎商科短期大学附属高等学校入学定員変更
(普通科 346名・情報経理科 88名・国際情報科 88名)
- 平成12年4月 高崎商科短期大学の期間を付した入学定員の廃止に伴う収容定員変更
(商学科 入学定員 200名、収容定員 400名)
高崎商科短期大学附属高等学校入学定員変更
(普通科 340名・情報経理科 80名・国際情報科 80名)
- 平成13年4月 高崎商科大学流通情報学部流通情報学科設置
短期大学の名称を高崎商科大学短期大学部に変更、学科名称を秘書科から現代ビジネス学科に変更
- 平成16年3月 高崎商科大学短期大学部商学科廃止
- 平成17年4月 高崎商科大学収容定員変更(流通情報学部 入学定員 220名→195名、3年次編入学定員 20名→10名、収容定員 920名→800名)
- 平成18年4月 高崎商科大学大学院流通システム研究科(修士課程)設置
- 平成20年8月 学校法人名を高崎佐藤学園から高崎商科大学に変更
- 平成21年4月 高崎商科大学短期大学部収容定員変更
(現代ビジネス学科 入学定員 100名→120名、収容定員 200名→240名)
- 平成22年4月 高崎商科大学流通情報学部流通情報学科を商学部商学科に名称変更
- 平成23年4月 高崎商科大学大学院流通システム研究科流通システム専攻を商学研究科商学専攻に名称変更
- 平成23年4月 高崎商科大学附属高等学校総合ビジネス科設置
高崎商科大学附属高等学校入学定員変更(普通科 340名 → 380名)
高崎商科大学附属高等学校国際情報科、情報経理科募集停止
- 平成26年3月 高崎商科大学附属高等学校国際情報科、情報経理科廃止
- 平成29年4月 高崎商科大学商学部経営学科(130名)、会計学科(70名)設置
高崎商科大学商学部商学科募集停止

(3) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
高崎商科大学	平成13年4月 平成29年4月 平成18年4月	商学部商学科 商学部経営学科、会計学科 大学院商学研究科商学専攻	平成29年4月 商学科募集停止
高崎商科大学短期大学部	昭和63年4月	現代ビジネス学科	
高崎商科大学附属高等学校	昭和23年4月	全日制(普通科) (総合ビジネス科)	
高崎商科大学佐藤幼稚園	昭和43年4月		

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(平成29年5月1日現在)

(単位：人)

学 校 名	入学定員数	収容定員数	在籍者数	摘 要
高崎商科大学	大学院商学研究科	5	10	3
	商学部商学科	—	605	476
	(3年次編入学)	10		
	商学部経営学科	130	200	92
	商学部会計学科	70		77
高崎商科大学 短期大学部	現代ビジネス学科	120	240	164
高崎商科大学 附属高等学校	普 通 科	380	1,140	1,123
	総合ビジネス科	120	360	271
高崎商科大学 佐藤幼稚園	—	(利用定員) 120	113	

(5) 役員の概要

(平成29年5月1日現在)

定員 理事 7名、監事 2名

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
理事長	森 本 純 生	常 勤	平成 7年 4月理事就任 (学園長) 平成 9年 1月理事長就任
副理事長	森 本 淳	常 勤	平成 9年 1月理事就任 (法人本部長)
理 事	浏 上 勇次郎	常 勤	平成15年 1月理事就任 (大学長)
理 事	高 橋 洋 一	常 勤	平成28年 4月理事就任 (高校長)
理 事	中 村 登美子	常 勤	平成21年 1月理事就任 (幼稚園長)
理 事	中 島 順 子	非常勤	平成17年 6月理事就任
理 事	山 田 富 二	非常勤	平成 4年 4月理事就任
監 事	堤 宏	非常勤	平成23年 4月監事就任
監 事	加 藤 勝 二	非常勤	平成27年 1月監事就任

(6) 評議員の概要

(平成29年5月1日現在)

定員 15名

氏名	選任区分	氏名	選任区分
森本純生	職員	吉田広二郎	卒業生
中村雅典	〃	森本淳	学識経験者
高橋洋一	〃	山田富二	〃
中村登美子	〃	竹上健	〃
鰐淵一夫	〃	渊上勇次郎	〃
森本圭祐	〃	山端耕之	〃
中島順子	卒業生	金井可佐夫	〃
蟻川順子	〃		

(7) 教職員の概要

(平成29年5月1日現在)

(単位：人)

区分	本部	大学	短大	高校	幼稚園	合計	
教員	本務	—	31	10	56	10	107
	兼務	—	34	18	35	5	92
職員	本務	3	19	8	7	0	37
	兼務	0	10	3	10	6	29

2. 事業の概要

(1) 法人

(大学・短大新校舎建設事業の実施)

大学では、平成29年4月からの新学科設置と共に、学生の生活環境・学習環境の更なる充実を図るため新校舎(4号館)の建設を検討し、平成28年度には新校舎建設事業を決定して、基本設計、実施設計の後、平成29年2月から校舎建設に着工、平成30年1月末に竣工しました。

新校舎は、「SKY」と命名され、ガラス張り、コンクリート打ち放しの4階建てとなっており、各階とも最新設備を備え新たな学習環境を提供すると共に地域活動の拠点となるセンターが設置されています。また、1階には談話室や学生食堂を配置し、「学びの場」であるほか、「憩いの場」「交流の場」として多くの学生が有意義な学生生活を過ごせる建物となっています。なお、新校舎建設に併せて、学内のコンビニも拡大リニューアル工事を行い充実を図りました。

● 4号館概要

- ・建物構造：鉄筋コンクリート造4階建
- ・床面積：2,331.93㎡
- ・教室等：学生食堂、地域連携センター、教員研究室、小講義室、中講義室、ゼミ室、自習室ほか

(中期計画の実施)

本学園では、経営環境の変化とその対応策の認識を共有化し、法人及び各設置学校の進むべき姿などを「基本的目標」として掲げ、これに向けて取り組むため「教育・学生支援等計画」や「募集計画」「施設・設備計画」「財務計画」「人事計画」等において目標を定め、平成27年度から31年度までの5年間に実施する具体的な諸施策を「中期計画」として策定しました。

各設置学校において計画に基づいた取組みが行われており、29年度も、目標に対して概ね順調に推移しています。

(2) 大学・短大

(文部科学省「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業、COC+事業)」の実施)

大学では、平成25年度の文部科学省「地(知)の拠点整備事業」(事業名:『「地と知から(価値)を創出する地域密着型大学を目指して』)に、平成29年度までの5年間の事業として採択されています。

本事業は、自治体と連携して全学的に地域を志向した教育・研究・地域貢献を進める大学などを支援する事業で、本学では、①上信電鉄沿線地域における「観光まちづくり」と、それを推進する「人づくり」、②「点から線、線から面への継続的取組み」の2つを事業目標として、教育・研究・社会貢献活動を通じた地域の問題解決や活性化に取り組んでいます。

29年度は、上記の事業を強力に推進するために組織された「コミュニティ・パートナーシップ・センター」を中心に、主な事業として以下の取組みを実施しました。

【教育】

- 地域関連科目増加などのカリキュラム改革とアクティブラーニング導入による地域学修の改善及び地域活動の促進、課題解決型学習についての教育プログラム開発による課外プロジェクトの実施拡充

【研究】

- 地域志向研究と地域志向教育活動の実施
- 上信電鉄沿線地域課題プロジェクト
上信電鉄沿線地域の既存資源の再認識・再発見のための調査として、「高崎市山名地域における観光実態調査」「富岡市における観光満足度調査」を実施
- 「コミュニティ・パートナーシップ・センター紀要」の刊行

【社会貢献】

- 次世代地域リーダー育成プロジェクト
 - ・小中学校における「ふるさと学習」の実施
「ふるさと検定」（南八幡ふるさと検定、工女検定）実施
 - ・近隣小中学校への学習支援、学校行事支援の実施
 - ・「ふるさとワークショップ」の実施
 - ・市内私立大学・短期大学連携事例発表会への参加 など
- 高崎地域活性化プロジェクト
 - ・「石碑の路」再生プロジェクトの実施（石碑の路ハイキングの実施）
 - ・高崎雷舞フェスティバルへの参加
 - ・高崎菓子まつり、高崎レンガ通り商店街フリーマーケットへの参加 など
- 富岡地域活性化プロジェクト
 - ・「ろじくる（旧まちなか手づくり市）」「とみおか夏まつり 2017」への運営協力
 - ・「花と緑のぐんまづくり 2017 in 富岡・安中」の運営協力
 - ・「高齢者居場所づくり事業」の運営協力
- 上信線沿線広域活性化プロジェクト
 - ・ファンタジートレイン、クリスマストレイン運行企画運営
 - ・「工女おもてなしプロジェクト」実施
（上信電鉄との連携で、学生が工女の姿に扮して車内や富岡製糸場のある上州富岡駅等で観光案内などを行い、高い評価をいただきました。）
 - ・ビジネスアイデアコンテスト開催
 - ・「下仁田町へ行ってんべー祭」「下仁田ねぎまつり」への協力
 - ・「地域創造フォーラム 2018」の開催
 - ・「上野三碑」世界記憶遺産登録支援
上野三碑土産や食事処を調査研究し、観光マップを作成
- 双方向人材バンクシステム構築プロジェクト

これらの取組みに加え、地域での活動を活発に行うため、大学内のセンターとは別に、高崎市に「山名拠点」を、富岡市の拠点として「富岡サテライト」を開設しています。そのほか、高崎市・富岡市・下仁田町・上信電鉄株式会社・しのめ信用金庫・高崎信用金庫とそれぞれ包括連携協定を結んでおり、今後さらにまちづくりや人材育成で協力していきます。

また、株式会社テグレット技術開発並びに、ワッフルコンピュータ株式会社（東京都板橋区）

と、技術開発、商品・サービス・コンテンツ開発、教育などの分野で包括的な産学提携を行うための協定も締結しています。

29年度は、これまでの活動により地域とのネットワークが充実し、より多くの学生が地域活動を経験しました。これにより学生が地域への理解を深めたことに加え、地域における課題発見や課題解決能力の向上に繋がりました。また、共愛学園前橋国際大学が実施するCOC+事業へも参加して取組みを行いました。

COC+事業は、地域活性化政策を担う自治体と人材を受け入れる地域の企業や地域活性化を目的に活動するNPOや民間団体等と協働して、地方を担う人材育成に取り組む大学に対して、COC推進コーディネーターの活用等により、地方創生を推進・拡大する取組を支援する、文部科学省の事業です。

(経理研究所、PCDプログラムの実施)

大学では、難関試験の「公認会計士、税理士試験」「公務員試験」合格を目指す学生のために、“次世代型Wスクール”「経理研究所講座」や「PCD（プロフェッショナル・キャリア・ディベロップメント）プログラム」を開設しています。

これらは、学内に設置された「経理研究所」所属の公認会計士や難関国家試験合格者を多数輩出しているTAC株式会社と連携して、キャンパス内で試験対策に特化した講義を受講できるものです。また、プログラム内で修得した単位の一部は卒業要件単位としても認められることや特待生は受講料が全額又は一部が免除されるなど、時間的にも経済的にも効率の良いサポート体制となっています。

29年度は、「経理研究所」の受講者から、公認会計士試験論文式に3名、公認会計士試験短答式に4名、税理士科目の簿記論に5名・財務諸表論に3名のほか、日商簿記1級1名、全経簿記上級に4名が合格しています。

公務員等の関係では、神川町役場職員採用試験に1名が、上野村立上野小学校（群馬県）の専任教諭として1名が合格しています。また、前橋市立前橋高等学校（群馬県）及び県立羽生実業高等学校、浦和実業学園高等学校（埼玉県）、県立三沢商業高等学校（青森県）に兼任教諭としてそれぞれ合格しています。

(グローバルプログラム、公務員プログラムの実施)

短期大学部では、平成27年度からグローバルプログラム及び公務員プログラムを新たに開設しました。各設置コースの勉強とは別に、より高い学習意欲を持つ学生のニーズに応えるため、コース横断的なプログラムとして行っています。

グローバルプログラムでは、英語を学ぶ教室内での授業と、英語で学ぶ教室外での授業を通して、社会が求める実質的な英語力を目指します。

また、公務員プログラムは、2年次秋に行われる公務員試験の合格を目指して、正課授業での筆記試験対策科目に加え、正課外の大学「PCD公務員プログラム」を受講して実力を養成します。

29年度は、夏季に福島県のブリティッシュヒルズにて3日間の国内英語研修とオーストラリアのケアンズにあるSun Pacific Collegeにて2週間の海外英語研修が行われました。

(短期大学部の資格取得)

短期大学部では、各種資格取得のための試験対策講座として「資格の杜」を開設しています。「資格の杜」は、本学の教員や資格取得予備校TACと連携した講座で、資格取得に直接つながる学びを支援するものです。

短期大学部では、授業の一環としても資格取得課程をカリキュラムに組み込んでおり、11月に実施された「ホテルビジネス実務検定試験」に10名が合格しベーシックレベルに認定されました。また、9月に実施された「医師事務作業補助者検定試験（ドクターズオフィスワークアシスト）」に11名が、12月に実施された「医科医療事務技能認定試験」に10名が合格しました。

その他、「医療事務技能認定試験」に32名が、「介護事務管理士技能認定試験」に10名、「デンタルアテンダント検定試験（ベーシック）」に17名、「調剤事務管理士検定試験」に11名が合格しています。

(入学前教育、新生活応援フェスタの実施)

本学では入学予定の学生に対して、入学予定者同士の親睦を深めるための交流のほか、「学習動機の維持」や「大学・短大での学びを知る」「学生生活の不安の解消」などを目的として、毎年入学前教育を実施しています。

大学、短大ともに3月22日に行い、大学では、少人数のグループに分かれてゼミ形式でスクーリングを行いました。事前に課した課題作文を基に、グループ内でのディスカッションや担当教員から大学のキャンパスライフについて説明を行いました。また、在学生在が施設案内なども実施しました。

短大では、本学の特色でもあるマナーについてやインターシップ、グローバルプログラムなどを紹介したほか、コース別に分かれた交流会では、各コースの在学生在がコースの特色や高校とは違う学習などについて説明しました。

12月9日には「新生活応援フェスタ」が開催され、一人暮らしを予定している入学生へのアパートの紹介のほか、本学の学生スタッフが大学生活や大学、高崎市周辺についての情報をアドバイスしました。

また、入学後の4月には、ひとり暮らしの新入生を対象とした「自宅外通学生の集い」や本年度入学、編入学した外国人留学生を対象とした「留学生の集い」を開催しました。学生生活・学習支援センターや学生部の教職員とコミュニケーションを図ることで、安心して学生生活を送れるようサポートしています。

(進路状況)

29年度卒業生の進路状況は以下のとおりです。

大 学	
就職者	137名
就職未定者	3名
進学者	2名
その他	7名
計	149名

就職率 97.9% (137/140)

短 大	
就職者	76名
就職未定者	0名
進学者	1名
その他	0名
計	77名

就職率 100% (76/76)

キャリアサポート室では、将来の進路に向け、学内合同企業説明会、「キャリアサポトラベル（就職合宿）」を実施したほか、「保護者対象就職説明会」を開催しました。

また、29年度は、学内業界研究セミナーや「インターンシップ&仕事研究 LIVE」(in 東京ビッグサイト)、「リクナビ就活開幕 LIVE」(in 幕張メッセ)への東京合説バスツアーの実施、

県内私立5大学による五大学合同企業説明会（於上武大学）や三短大合同企業説明会（於育英短期大学）への参加などをキャリア支援の一環として実施しました。

その他、高崎商科大学、関東学園大学、共愛学園前橋国際大学、上武大学、高崎健康福祉大学と株式会社スパンとで、相互の就職関係情報及び就職支援施策を共有し、連携することによって、各種施策の効率化を図ると共に学生の進路選択における満足度を向上させるための協定を締結しています。

栃木県とは、学生に対して栃木県内の企業情報等を提供するなど就職活動を支援することにより、栃木県出身学生を中心に UI ターン就職の一層の推進を図ることを目的として、「UI ターン就職促進に関する協定」の締結を行っています。

さらに、JTBI カナダが設置する教育施設 JEIC（JTB Educational Institute of Canada）との間では、実務研修や国際交流を通して自己実現と社会貢献を果たすことのできる人材の育成を目的とした協定を締結しています。

（学生の課外活動）

●空手道部

空手道部は、平成29年4月23日開催の第52回群馬県空手道選手権大会に男子個人形及び組手に各1名が、女子個人組手に2名が出場しました。平成29年5月5日には日本武道館で開催された第53回東日本大学空手道選手権大会の女子団体組手に出場しました。また、5月21日には第45回関東学生空手道選手権大会が開催され、本学からは男子個人組手に1名が、女子個人組手に2名が出場しました。その他、10月9日には第60回関東大学空手道選手権大会の女子団体組手に、10月29日には第28回関東学生空手道体重別選手権大会の男子個人組手に1名が女子個人組手に2名が出場しました。

また、9月23日には第14回群馬県学生空手道選手権大会が開催され、本学は男子団体組手、男子個人組手に2名のほか、女子団体組手、女子個人組手に2名が出場しました。

●群馬県私立大学スポーツ大会

平成29年10月7日、8日の2日間にわたり、第28回群馬県私立大学スポーツ大会が群馬県総合スポーツセンターをメイン会場として行われ、本学は以下の種目に参加しました。

男子：バレーボール／バスケットボール／バドミントン／ソフトボール／フットサル

女子：バレーボール

競技の結果は、男子のバスケットボールが第3位となりました。

（地域交流、地域連携活動）

●公開講座

「全国各地の6次産業化の事例(4回シリーズ)」、「絵手紙(3回シリーズ)」、「VDI と VPN で変わるデジタルライフスタイル」、「養蚕文化の危機と絹の新しい可能性」、「英語で接客できますか?」、「実験社会科学」、「Fin Tech と分散コンピューティング」、「ドラマで学ぶ韓国語(3回シリーズ)」、「金井沢自然観察会」、「遺産鉄道・上信沿線の世界的価値(7回シリーズ)」、「ディズニーに学ぶ魔法とホスピタリティ」、「はじめてのプログラミング」、「『英文法』なるほどワークショップ」、「オンライン（スカイプ）英会話の始め方」、「やさしい初級囲碁講座(3回シリーズ)」、「夢を叶える笑いの体操」、「みんな違って、みんないい！自分を知ってみよう!」、「生活習慣病・新国民病「ロコモティブシンドローム」予防方法を知り健康寿命を延ばそう」、「お茶学「おいしいお茶の淹れ方教室」、「カウンセリングと箱庭療法～『対話の技術』(2回シリーズ)」、

「マーケティングの基礎」、「心理学をもとにしたコミュニケーション講座」、「記憶遺産をまなぶー多胡碑をめぐる人々(2回シリーズ)」、「カラフルろうけつ染めで手ぬぐいを染めよう」、「女性(主婦)のための再就職支援講座(2回シリーズ)」、「Flashアニメーション入門」、「体のツボにお灸をしてみましょう」、「大人の遠足(山名丘陵)」、「医療機関の現状と求められる人材」、「メートル・ドテル(給士長)国際大会優勝者が伝授するサービスの世界」を開催しました。平成29年度は、年間を通して上記の講座を開催し、多くの一般の方に受講いただきました。

●第7回「工女検定」及び「南八幡ふるさと検定」の実施

平成29年10月30日富岡製糸場の工女に関する知識力を試す、第7回「工女検定」を実施しました。同検定は、富岡製糸場や群馬絹遺産にかかわる文化・歴史の継承を産業・観光振興につなげ、それを推進する人材育成に寄与することを目指してコミュニティ・パートナーシップ・センターが主催しているものです。

40分間に全100問を解答する試験で、11名が挑戦し全員合格しました。また、平成30年2月5日には、「南八幡ふるさと検定」を実施し、48名が受験、48名全員が合格しました。合格者の内、5名は満点での合格で優秀賞を授与しました。

●「群馬イノベーションアワード」「ぐんまプログラミングアワード」等への参加

群馬イノベーションアワードへは、本学から学生2組が出場し、1組が一次選考を通過しました。

ぐんまプログラミングアワードでは、上毛新聞等が主催する平成29年4月1日開催のテクニカル部門に、本学より1チームと、卒業生1名が参加しました。卒業生が4位入賞し、企業賞を受賞しました。

また、プログラミングアワードの様々なイベントが開催される中の一つとして、本学では、7月22日及び8月5日の2日間で小学生対象の「ジュニア・プログラミングスクール」を開催し、32組60名の参加がありました。

(高大連携活動)

大学では、高大連携事業として「商業科高校生のための"高崎商科大学"高大連携プロジェクト『Haul-A(ホール・エー)プロジェクト』」を行っています。このプロジェクトは、商業高校の生徒を対象に、「商業高校等」「大学」「公認会計士」の3者が連携して高校3年間と大学4年間の計7年間を通じて、将来「簿記会計を通じて自分らしく地域社会に貢献したいという夢と希望」を実現するための事業です。これまでの協定校数は、計35校、4団体となりました。

29年度は、8月6～8日に本学において Haul-A プロジェクト夏合宿が実施され、協定校から高校生30名、教員10名が参加し、日商簿記検定1級の合格を目指して合同の勉強会が行われました。

また、5月22日には Haul-A プロジェクトの報告会が開催され、提携校の校長20名他より参加がありました。3月24日には日商簿記1級プロジェクト指導者会議が開催され、高校の簿記指導教諭20名が参加しました。

(企業提携活動)

●「3.5本の矢プロジェクト」の実施

3.5本の矢プロジェクトは、本学が「型にはまらないこれからの若者」を育成するために企業と連携して行うプロジェクトで、アドビシステムズ(株)、(株)電通、楽天(株)の3社を3本

の矢と見立て、成長の可能性を秘めた学生を0.5本の矢とし、3本の矢が0.5本の矢を育て上げるというコンセプトのもと28年度からスタートしました。

29年度は、「アドビシステムズ・ワークショップ」で『学園祭を創りこむ』と題し、10月下旬の学園祭でのコンペに向けて各グループが制作物を作成し、これを通して「ビジネスに通用する考え方を学ぶ」ことを目的として、8月28日、10月3日、10月14日の計3回にわたり実施しました。また、Adobeの「Illustrator講座」と「Photoshop講座」「premiereの動画編集講座」を開催しました。

連携企業である株式会社電通の関連では、電通若者研究部のコラボ企画として、吉田将英氏の特別講演「『社会に出る』ってどういうことなのか。」が1月19日に行われました。

また、電通「アクティブラーニングこんなのだらう研究所」とコラボした新たな取り組みとして『考える秘密基地』と題し、アイデアを生み出すための「最適な空間」を自ら創造するワークショップを実施しました。第1回「場所探し」、第2・3回「ペインティング・ネーミング」を終え、第4回には完成した「秘密基地」を活用して、学生約11名が新しいプロダクトやサービスのアイデアを生み出すワークショップを行いました。

更に、29年度は新たに「株式会社すかいらーくレストランズ」とのコラボ企画として『すすめ！ファミレス』と題し、学生が実際のガスト店舗で商品を企画立案し、グループに分かれて各店舗で売り上げを競い、学生たちのアイデアで売り上げに貢献できるかを検証していきながら、経営について学ぶプロジェクトを実施しました。これはファミレス離れと言われる現在にあって、あらゆる角度から世の中を分析し、チャレンジし続けるすかいらーくと学生たちが「すすむ」経営戦略を考えるものです。

7月22日には、すかいらーく社員の方を講師に迎え教育関係者（高等学校教員・生徒）を対象とした公開授業を行いました。

この他、イオンモール高崎と連携したプロジェクトとして、イオンモール高崎を単なる“ショッピングモール”ではなく、「ヒトとヒトが集まる、地域コミュニティの空間」としてデザインするための『コミュニティ・デザイン・プロジェクト』を立ち上げました。

今後も企業・地域と連携した取り組みを発展させ、来年度以降の事業や課外活動にフィードバックして活かしていく予定です。

(海外大学との提携、交流)

本学では、ベトナムのハノイ市にある私立フンドン大学及びベトナムのハノイ市にあるハノイ貿易大学と大学間協定を締結しています。29年度は新たに、ベトナムのハノイ国家大学外国語大学とカンボジアのパンナサストラ大学、インドのシンバイオシス国際大学とも大学間協定を締結しました。

●ベトナムショートステイ プログラム

9月2日から8日までの7日間の日程で、ベトナム ショートステイ プログラムが実施され、短大生1名が参加しました。日本語学校でのベトナム語入門講座の受講や文化交流、企業訪問や仕事体験、フンドン大学生との交流イベントが行われ、異文化体験や学生交流によりグローバルな視点を養うことができました。

●ブルネイ海外インターンシップ

昨年に引き続き8月5日から9月1日の1ヵ月間で、ブルネイ・ダルサラーム国において海外インターンシップが実施され、短大生2名が参加しました。実習内容は、現地フレイミート

ラベル社での、観光ガイドや旅行手続業務等で、実務を体験することにより、仕事を通じた達成感やホスピタリティマインド、生きた英語を学びました。

●ベトナムフンドン大学インターンシップ

28年度より本学と協定を結んでいるフンドン大学にて8月17日から9月7日までの日程でインターンシップが実施され、大学生1名が参加しました。教育機関におけるインターンシップを通してベトナム社会の仕組みや文化に触れるプログラムで、フンドン大学日本語学科の授業アシスタントとして、現地学生の会話の相手や自習補助を行いました。

●ハワイ ツーリズムボランティア

29年度新たに、3月6日から3月14日の9日間で、日本とハワイの交流イベントである「ホノルル フェスティバル」の運営ボランティアに短大生3名が参加しました。ボランティアを通して、国際イベントの仕組み理解やキャリア開発、グローバルマインドが育成されました。

なお、大学では昨年から引き続き10月1日より、ベトナム フンドン大学からの交換留学生2名を受入れて国際交流を行っています。

●その他の交流

11月3日には、本学の海外プログラムなどにおける協力機関として協定を締結している「MINA 日本語学校 (ベトナム ハノイ)」のスタッフ研修受入を行いました。

当日は祝日ということもあり、学内研修ではなく、群馬県渋川市内において群馬の歴史と文化を体験していただくと共に、本学で学んでいるベトナム人交換留学生2名との交流も行いました。

(施設・設備等の充実)

●新校舎建設

学生食堂や自習施設のほか、教室やラーニングコモンズ等、学生の生活環境・学習環境の更なる充実を図るため新校舎の建設を行い、平成30年1月末に完成しました。

(3) 高 校

(進路状況)

普通科・総合ビジネス科のほとんどの生徒が大学・短大・専門学校への進学を希望し、進学率は急速にアップしています。特に四年制大学への進学が急速に増えています。この進学率上昇の理由は一人ひとりの希望に合わせたきめ細かな指導システムにあります。

予備校の授業をリアルタイムで受けることができる「サテライン授業」や長期休暇の「合宿講座」での徹底した受験指導。ネットを利用したリクルートの個別通信授業「スタディサプリ」の受講やZ会の添削コースを通じて着実な実力アップにつながっています。

それぞれの進路目標に合わせた文系・理系、科目の選択、各学年ごとのタイムリーな進路ガイダンスや個別面談、小論文対策や学力の把握と定着を狙った模擬試験など適切な進路指導ときめ細かい受験対策で、ワンランク上の大学進学を目指しています。

また、卒業生を招いて「合格者による体験発表」を行い、大学に合格した先輩たちから受験のノウハウや悩みを聞くことができる貴重な機会を提供しています。

平成29年度進学状況

国公立大学	私立大学	短期大学	専門・各種学校
15名	225名	55名	121名

(海外研修)

国際交流として7月から8月にかけての3週間、アメリカのシアトル近郊で海外研修（2年生希望者）を行っています。ホームステイ先は、海・山・湖の自然に恵まれた、オークハーバーやスタンウッドです。ホームステイの中で、生のアメリカの文化や生活習慣に接して、日本との違いを経験することは、かけがえのない貴重な体験となります。

(部活動)

部活動においては、下記のとおり多くの部が全国大会等で活躍しました。

●アーチェリー部

インターハイ： 男子・女子個人の部出場、男子団体19位、女子団体5位

国民体育大会： 少年女子個人7位

関東高校選抜大会： 男子個人17位ほか、女子個人4位、17位ほか

全国高校選抜大会： 男子・女子個人の部出場

●空手道部

インターハイ： 女子個人形 5位、女子個人組手出場、女子団体組手ベスト16
男子個人組手出場

国民体育大会： 男子個人組手 4位、女子個人組手 ベスト16

関東高校空手道選抜大会： 男子団体組手 北ブロック2位

男子個人組手（軽量級） 北ブロック2位

女子団体組手 北ブロック3位、女子団体形 北ブロック2位

女子個人形 北ブロック2位

女子個人組手（重量級） 北ブロック優勝

女子個人組手（中量級） 北ブロック出場

●フェンシング部

インターハイ： 男子個人フルーレ出場、男子個人エペ ベスト16

男子・女子学校対抗出場

女子個人フルーレ出場、女子個人サーブル ベスト16

北関東選手権大会： 男子個人フルーレ3位

女子個人フルーレ3位、女子個人サーブル2位

女子団体サーブル優勝

国民体育大会： 少年女子5位

全日本選手権大会（個人戦）： 男子フルーレ出場、女子フルーレ、サーブル出場

全日本選手権大会（団体戦）： 女子サーブル出場

関東高校選抜大会： 女子団体フルーレ優勝、女子団体サーブル3位

●バレーボール部

全日本高校選手権大会（春の高校バレー）： 2回戦敗退

●水泳部

インターハイ： 男子板飛込み 4位、男子高飛込み 12位

●ペップアーツ部

第1回カラーガード・マーチングパーカッション全国大会： 高等学校部門出場

●バトントワリング部

全国高校総合文化祭：パレード部門、マーチングバンド・バトントワリング部門 文化連盟賞
関東大会： 高等学校の部 バトン編成 銀賞

●囲碁部

全国高校総合文化祭： 男女混合団体戦出場
関東地区高校選手権大会： 女子団体戦出場

●放送部

NHK杯高校放送コンテスト： テレビドキュメント部門 準々決勝
ラジオドキュメント部門 準々決勝
全国高校総合文化祭放送部門： ビデオメッセージ部門 文化連盟賞
オーディオピクチャー部門 文化連盟賞

●文芸部

全国短歌大会： 短歌甲子園 2017 出場

(施設・設備等の充実)

●IT教育ルームの更新

教育環境の向上を図るため、IT教育ルームのコンピュータ等の情報機器を更新しました。

●グラウンド補修整備等

教育・課外活動環境の充実を図るため、豊岡グラウンドの補修整備を行うと共に、並榎キャンパス体育館の補修工事等を行いました。

(4) 幼稚園

(子ども・子育て支援新制度への移行)

平成29年4月より子ども・子育て支援新制度の「施設型給付を受ける幼稚園」へ移行しました。これにより、収入面での安定も見込まれ、これまでの幼稚園と変わることなく教育を行うことができています。

(子育て支援事業の実施)

『マミーズハウス』において、幼稚園に入園前の子ども達の「コアラくらぶ(未就園児の親子登園)」と放課後の「きりんクラブ(預かり保育)」を開設しています。マミーズハウスには、保育室のほか、子ども図書館や父母の会などの会議で使用できるスペースも整備されています。29年度も多くの方々に利用いただきました。

(正課内特別教室)

幼稚園では、正課内において担任教諭による通常保育に加えて、外部講師を招いての特別教室も行っています。個性豊かな内容で、子どもたちもこの時間を楽しみにしています。

「キッズダンス」「英語で遊ぼう」「体操指導」「プール指導」「茶道の時間」

そのほか特別教室として歯磨き教室や交通ルールを教えるリスクラブ等も行っています。

(課外教室)

昨年に引き続き、課外教室として「英語教室」「美術教室」「キッドボックス」「サッカー教室」の4教室のほか、「クラシックバレエ教室」を実施し、多くの園児が参加しました。

(施設・設備等の充実)

●園舎改修工事

平成29年度からの段階的な園舎改修の第1期工事として、保育室、職員室、エントランスホール、トイレ等の各施設をリニューアルすると共に、新たに手洗い場を設置したほか、防犯カメラの設置など、教育環境のほか衛生・安全面の充実も図りました。

●ピアノの更新

保育室のピアノ3台を更新して、教育機器の充実を図りました。

(組織の整備、再編)

平成29年度より「子ども・子育て支援新制度」の「施設型給付を受ける幼稚園」へ移行しましたが、さらに「認定こども園」へ移行することについても検討を行いました。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 資金収支計算書の状況

資金収支計算書は、その年度の諸活動に対応する資金の収入と支出のほか、その年度内において現実に収納し、また支払った資金の収入と支出について、その顛末を明らかにする書類です。

資金収支計算書

(単位：円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,393,717,030	1,391,886,110	1,830,920
手数料収入	48,209,970	49,060,400	△ 850,430
寄付金収入	21,317,400	21,237,947	79,453
補助金収入	711,912,164	660,970,999	50,941,165
資産売却収入	250,700,000	250,700,000	0
付随事業・収益事業収入	29,660,000	27,655,102	2,004,898
受取利息・配当金収入	22,121,538	21,859,304	262,234
雑収入	39,358,811	39,203,000	115,402
借入金等収入	300,000,000	300,000,000	0
前受金収入	234,500,000	250,302,000	△ 15,802,000
その他の収入	121,375,405	128,540,559	△ 7,165,154
資金収入調整勘定	△ 253,159,500	△ 325,543,946	72,024,446
前年度繰越支払資金	2,223,235,527	2,223,235,527	
収入の部合計	5,142,588,345	5,039,107,411	103,480,934
支出の部			
人件費支出	1,276,490,030	1,274,082,694	2,407,336
教育研究経費支出	521,469,323	498,035,604	23,433,719
管理経費支出	163,785,324	148,142,937	15,642,305
借入金等利息支出	4,549,440	4,549,440	0
借入金等返済支出	61,090,000	61,090,000	0
施設関係支出	703,674,091	696,666,543	7,007,548
設備関係支出	141,548,920	132,226,021	9,322,899
資産運用支出	423,942,555	423,942,555	0
その他の支出	71,023,776	66,822,855	4,200,921
〔予備費〕	31,309,898		31,309,898
資金支出調整勘定	△ 22,562,715	△ 44,905,516	22,342,801
翌年度繰越支払資金	1,766,267,785	1,778,454,278	△ 12,186,493
支出の部合計	5,142,588,345	5,039,107,411	103,480,934

収入については、手数料収入や前受金収入、その他の収入等で増加したものの、学生生徒等納付金収入や補助金収入、付随事業・収益事業収入、資金収入調整勘定等が減少したことで、予算に対して103,480千円減の5,039,107千円となりました。

また、支出については、人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出及び設備関係支出等で減少し、「翌年度繰越支払資金」は予算に対し12,186千円増加し、1,778,454千円となりました。

【収入の部】

「学生生徒等納付金収入」は、ほぼ予算どおりとなりましたが、28年度から比べると若干の増収となりました。

「手数料収入」は、入学検定料・証明手数料等で、850千円の増収となりました。

「寄付金収入」は、特別寄付金及び一般寄付金収入で、ほぼ予算どおりとなりました。

「補助金収入」は、国庫補助金（日本私学振興・共済事業団、文部科学省）と地方公共団体補助金（群馬県、高崎市）収入の他、新たに幼稚園関係の施設型給付費収入が加わりました。予算に対しては、大学・短大の補助金が減少したことで、50,941千円の大幅な減収となりました。主な補助金は、大学の地（知）の拠点整備事業補助金や経営強化集中支援事業補助金、高校・幼稚園の群馬県振興費補助金、幼稚園の施設型給付費等による収入です。

「資産売却収入」は、有価証券売却による収入です。

「付随事業・収益事業収入」は、大学学生アパートの賃貸料や公開講座、幼稚園の子育て支援事業等による収入です。

「受取利息・配当金収入」は、有価証券と定期預金の受取利息収入です。

「雑収入」は、大学・短大の学生駐車場利用料やドラマ撮影に伴う施設貸出に伴う収入のほか、群馬県私学振興会からの退職資金収入、大学・短大の科学研究費補助金における間接経費や検定試験関係の手数料等の収入です。

「借入金等収入」は、大学・短大の新校舎建設に伴う日本私立学校振興・共済事業団からの建設費用の借入金です。

「前受金収入」は、30年度入学者分の納付金で予算からは増収となりました。

【支出の部】

「人件費支出」は、教職員人件費及び退職金等で、全体で2,407千円の減少となりました。

「教育研究経費支出」は、教育・研究に係る経費であり、予算に対しては23,433千円の減少となり、28年度から比べると印刷製本費や賃借料、奨学費支出等で減少したものの、消耗品や食糧費、修繕料、報酬委託手数料支出等で増加しており、14,434千円ほどの増加となりました。

「管理経費支出」は、学生・生徒・園児の募集経費や法人の運営経費等で、ほとんどの支出で減少し、合計で15,642千円の減少となりました。また、28年度と比べても広報費支出等の減少により23,770千円減少しました。

「借入金等利息支出」は、高校並榎キャンパス購入時の借入金に対する日本私学振興・共済事業団への利息支出です。

「借入金等返済支出」は、高校並榎キャンパス購入時と大橋キャンパス第1校舎及び第7校舎建築時に借り入れた日本私学振興・共済事業団への返済支出です。

「施設関係支出」は、構築物支出の減少により7,007千円減少しましたが、28年度から比べれば404,703千円の増加となりました。主なものは、大学・短大関係は新校舎建設工事等に、高校関係は、豊岡グラウンドの補修工事や並榎キャンパス体育館の補修工事等に、また幼稚園関係は、園舎等改修工事への支出が行われました。

「設備関係支出」は、全体で9,322千円の減少となり、主なものは、大学・短大関係は新校舎に関する機器備品や研究室等のPC更新等に、高校は机・椅子の整備やIT教育ルームの更新等に、幼稚園は園舎改修に伴う機器備品やピアノの入替え等に、また大学・短大・高校の各種業務システムや図書等へ支出が行われました。

「資産運用支出」は、有価証券購入支出等です。

② 事業活動収支計算書の状況

事業活動収支計算書は、その年度の「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」及び「前記二つ以外の活動」に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入額を控除したその年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡状態を明らかにし、学校法人の経営状況を把握するための書類です。

事業活動収支計算書

(単位：円)

科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,393,717,030	1,391,886,110	1,830,920
		手数料	48,209,970	49,060,400	△ 850,430
		寄付金	14,557,400	15,558,430	△ 1,001,030
		経常費等補助金	708,172,164	657,230,999	50,941,165
		付随事業収入	29,660,000	27,655,102	2,004,898
		雑収入	39,358,811	39,561,549	△ 202,738
		教育活動収入計	2,233,675,375	2,180,952,590	52,722,785
	事業活動支出の部	人件費	1,295,212,585	1,292,805,249	2,407,336
		教育研究経費	743,582,059	717,151,220	26,430,839
		管理経費	173,514,874	157,878,641	15,636,233
		徴収不能額等	8,491,000	8,491,000	0
		教育活動支出計	2,220,800,518	2,176,326,110	44,474,408
	教育活動収支差額		12,874,857	4,626,480	8,248,377
	教育活動外収支	事業活動外収入の部	受取利息・配当金	22,121,538	21,859,304
その他の教育活動外収入			0	0	0
教育活動外収入計			22,121,538	21,859,304	262,234
事業活動外支出の部		借入金等利息	4,549,440	4,549,440	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	4,549,440	4,549,440	0
		教育活動外収支差額	17,572,098	17,309,864	262,234
経常収支差額		30,446,955	21,936,344	8,510,611	
特別収支	事業活動外収入の部	資産売却差額	1,605,999	1,605,999	0
		その他の特別収入	10,750,000	11,787,977	△ 1,037,977
		特別収入計	12,355,999	13,393,976	△ 1,037,977
	事業活動外支出の部	資産処分差額	12,187,711	12,187,710	1
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	12,187,711	12,187,710	1
		特別収支差額	168,288	1,206,266	△ 1,037,978
〔予備費〕		45,786,665		45,786,665	
基本金組入前当年度収支差額		△ 15,171,422	23,142,610	△ 38,314,032	
基本金組入額合計		△ 538,832,470	△ 511,538,170	△ 27,294,300	
当年度収支差額		△ 554,003,892	△ 488,395,560	△ 65,608,332	
前年度繰越収支差額		655,599,800	655,599,800	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		101,595,908	167,204,240	△ 65,608,332	
事業活動収入計		2,268,152,912	2,216,205,870	51,947,042	
事業活動支出計		2,283,324,334	2,193,063,260	90,261,074	

平成28年度の事業活動収入は予算に対して57,947千円減の2,216,205千円、事業活動支出は予算に対して90,261千円減の2,193,063千円で、基本金組入前収支差額は23,142千円の収入超過となりました。また、施設・設備整備、育英基金等の基本金組入は511,538千円となり、基本金組入後の収支差額は488,395千円の支出超過となりました。

これにより、前年度繰越収入超過額の655,599千円を加え、翌年度繰越収入超過額は、167,204千円となりました。

【教育活動収支】

教育活動収支は、教育研究活動に係る収入・支出を区分したものです。

「寄付金」は、特別寄付金が特別収支の「その他の特別収入」の施設設備寄付金とに分かれて計上されています。また、資金収支計算書の寄付金収入に現物寄付金を計上しています。

「経常費等補助金」は、国庫補助金が特別収支の「その他の特別収入」の施設設備補助金とに分かれて計上されています。

「人件費」は、資金収支計算書の人件費支出に退職給与引当金繰入額を計上しています。また、事業活動収支計算書の退職金は、資金収支計算書の退職金支出から退職者の引当金を控除しています。

「教育研究経費」は、資金収支計算書の金額に減価償却額を加算しています。

「管理経費」は、資金収支計算書の金額に減価償却額を加算しています。

「徴収不能額等」は、大学・短大でまだ徴収できていない授業料等です。

その他の「学生生徒等納付金、手数料、付随事業収入、雑収入」は、資金収支計算書の収入の部と同額です。

【教育活動外収支】

教育活動外収支は、経常的な収支の内、財務活動に係る収入・支出を区分したものです。

「受取利息・配当金、借入金等利息」は、資金収支計算書の収入の部、支出の部と同額です。

【特別収支】

特別収支は、資産の売却・処分、施設設備寄付金(含む現物寄付)、施設・設備に対する補助金等の臨時的な収入・支出を区分したものです。

「資産売却差額」は、資金収支計算書の資産売却収入から有価証券購入時の金額を除いた額と車輛入替えに伴う下取り車の金額です。

「その他の特別収入」は、現物寄附として、大学・短大・高校への図書等が計上されています。

「資産処分差額」は、大学・短大の新校舎建設に伴うコンビニ等の取壊しや高校の同窓会館や倉庫を取壊したことによるものの他、グループ償却による除却分となります。

③ 貸借対照表の状況

貸借対照表は、会計年度末における資産、負債、基本金及び繰越収支差額を把握し、学校法人の財政状態を表わす書類です。

貸 借 対 照 表

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	9,175,088,657	8,410,009,937	765,078,720
有形固定資産	7,639,426,575	7,047,340,314	592,086,261
特定資産	264,176,951	140,234,396	123,942,555
その他の固定資産	1,271,485,131	1,222,435,227	49,049,904
流動資産	1,883,869,175	2,380,276,000	△ 496,406,825
資産の部合計	11,058,957,832	10,790,285,937	268,671,895
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	945,932,856	715,335,197	230,597,659
流動負債	429,950,405	415,018,779	14,931,626
負債の部合計	1,375,883,261	1,130,353,976	245,529,285
純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	9,515,870,331	9,004,332,161	511,538,170
繰越収支差額	167,204,240	655,599,800	△ 488,395,560
純資産の部合計	9,683,074,571	9,659,931,961	23,142,610
負債及び純資産の部合計	11,058,957,832	10,790,285,937	268,671,895

【資産の部】

「有形固定資産」では、大学・短大部門は、新校舎の建設とこれに伴う機器備品及び研究室 PC の更新等、高校部門は、豊岡グラウンドの補修工事や並榎キャンパス体育館の補修工事、IT 教育ルームの更新等、また幼稚園部門は、園舎改修工事やピアノの入替え等で資産の増加があり、合計では、対前年度 592,086 千円の増加となりました。

「特定資産」では、育英基金や周年事業資産への増加により合計では、対前年度 123,942 千円の増加となりました。

「その他の固定資産」では、有価証券の増加等により、合計では、対前年度 49,049 千円の増加となりました。

この結果、「固定資産」全体では対前年度 765,078 千円の増加となり、本年度末 9,175,088 千円となりました。

「流動資産」では、大学・短大の新校舎建設に伴い現金預金等が減少したことから、合計では対前年度 496,406 千円減少し、本年度末 1,883,869 千円となりました。

この結果、総資産は、前年度末に比較して 268,671 千円の増加となり、本年度末 11,058,957 千円となりました。

【負債の部】

「固定負債」では、日本私立学校振興・共済事業団からの長期借入金等が増加したことにより、合計では対前年度で 230,597 千円増加し、本年度末 945,932 千円となりました。

「流動負債」では、未払金、前受金、預り金で減少しましたが、短期借入金等が増加したことで、合計では対前年度で 14,931 千円増加し、本年度末 429,950 千円となりました。

この結果、総負債は、前年度末に比較して 245,529 千円の増加となり、本年度末 1,375,883 千円となりました。

【純資産の部】

「基本金」では、第 1 号、第 3 号の基本金で組入れが行われた結果、基本金の合計は、対前年度で 511,538 千円の増加となり、本年度末 9,515,870 千円となりました。

また、「繰越収支差額」は、488,395 千円の支出超過となり、前年度繰越収支差額の 655,599 千円と合わせて、翌年度繰越収支差額は 167,204 千円となりました。

この結果、純資産は、前年度末に比較し 23,142 千円の増加となり、本年度末 9,683,074 千円となりました。

なお、総資産から総負債を差し引いた正味資産は 9,683,074 千円となり、対前年度で 23,143 千円増加しました。

(2) 経年比較

(単位 千円)

科 目	平成26年度	平成27年度	対前年比	平成28年度	対前年比	平成29年度	対前年比	備 考
学生生徒等納付金	1,476,660	1,426,991	-49,669 ↓	1,385,887	-41,104 ↓	1,391,886	5,999 ↑	H29は大学、短大で減収となったものの、高校の納付金収入増加により↑。入学者数の安定的確保が重要。
手数料収入	47,028	46,371	-657 ↓	52,125	5,754 ↑	49,060	-3,065 ↓	入学志願者の減少に伴い↓。
寄附金	13,987	24,431	10,444 ↑	68,804	44,373 ↑	15,558	-53,246 ↓	後援団体等からの周年事業寄附が無くなったことにより↓。今後とも安定的な寄附を目指していく。
補助金	712,718	849,588	136,870 ↑	707,377	-142,211 ↓	660,971	-46,406 ↓	大学「地(知)の拠点整備事業補助金」「経営強化集中支援事業補助金」の獲得は継続しているが、大学・短大の「改革総合支援事業補助金」が無くなったこと及び収容定員充足率に伴う圧縮により昨年からは↓。今後とも競争的補助金の獲得が重要。
帰属収入合計、 事業活動収入計	2,316,434	2,450,481	134,047 ↑	2,370,720	-79,761 ↓	2,216,206	-154,514 ↓	各設置学校とも学生・生徒・園児が横ばい若しくは減少傾向にあることから、今後とも学生・生徒・園児の安定的確保が必須。
消費収入合計、 事業活動収入-基本金組入額	2,041,126	2,148,363	107,237 ↑	2,080,625	-67,738 ↓	1,704,668	-375,957 ↓	消費収入=消費支出又は事業活動収入-基本金組入=事業活動支出が理想的。
人件費	1,245,184	1,300,577	55,393 ↑	1,348,751	48,174 ↑	1,292,805	-55,946 ↓	H29は退職金の減少により↓。
経費支出合計	822,216	881,618	59,402 ↑	852,819	-28,799 ↓	875,030	22,211 ↑	奨学金支出、広報費支出は抑えられたが報酬委託手数料支出や消耗品費等の経費は増加している。H29は特に減価償却費の増加により支出↑。
教育研究費	688,743	719,656	30,913 ↑	672,599	-47,057 ↓	717,151	44,552 ↑	大学でのプロジェクトや新たな事業等により増加してきている。H29は減価償却額等の増加により↑。
管理経費	133,473	161,962	28,489 ↑	180,220	18,258 ↑	157,879	-22,341 ↓	H29は大学・短大の広報費が減少したことにより↓。今後とも経費節減に努める。
帰属収支差額、 基本金組入前当年度収支差額	232,516	204,058	-28,458 ↓	91,834	-112,224 ↓	23,143	-68,691 ↓	補助金の減少と寄付金の減少に伴い収入超過額は減少。
消費支出合計、 事業活動支出計	2,083,918	2,246,423	162,505 ↑	2,278,886	32,463 ↑	2,193,063	-85,823 ↓	退職金や資産処分差額等の減少に伴い全体の支出は減少したが、引き続き予算管理の徹底と経費節減に努める予算執行を行う。
当年度消費収入超過額、 当年度収支差額	-42,792	-98,060	-55,268 ↓	-198,261	-100,201 ↓	-488,395	-290,134 ↓	大学校舎建設事業等や幼稚園の園舎等改修事業等の実施により基本金組入が多くなっている関係から、収支はマイナスとなっている。収支均衡に向け、安定した学生・生徒等の確保に努めていく。

(3) 主な財務比率比較

下の財務分析表は、事業活動収支計算関係を中心とした平成29年度の財務比率表です。

これまで人件費比率は、ほぼ横ばいで推移してきましたが、平成24年度より学生生徒等納付金収入が減少していることから、人件費依存率については高くなってきています。29年度は、前年度に比べ退職金支出が減少したことで、人件費比率は低くなりましたが以前高い比率となっています。なお、人件費については、教員・職員ともに定年による若返りが図られていることや業務の一部をパート職員等にシフトしていることで、人件費の抑制につながっています。

一方、経営状況の判断指標となる経常収支差額比率については、継続して「正常状態」を示す値となっています。また、本業の教育研究活動でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率である、教育活動資金収支差額比率も良い状況を示しており、運用資産の蓄積や負債に備える資産の蓄積も十分にしていることから、学園全体として経営は安定しているものと考えられます。

今後とも学生・生徒・園児を安定して確保すると共に、私学助成における経常費補助金や科学研究費補助金などの競争的資金の獲得に向けた取り組みを強化して、収入の安定を図ることが重要となります。

健全な運営に向けてより魅力ある学園とするため、教育研究内容の充実や施設設備の充実に引き続き努力して参ります。

【事業活動収支計算関係等比率表】

(単位:%)

比率名	分類	算式	データ区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	評価							
人件費比率	支出構成は適切であるか	人件費	本法人	56.8	58.5	58.7		
	▼	経常収入	全国平均	53.7	53.6	—		
人件費依存率	収入と支出のバランスはとれているか	人件費	本法人	91.1	97.3	92.9		
	▼	学生生徒等納付金	全国平均	73.0	72.8	—		
教育研究経費比率	支出構成は適切であるか	教育研究経費	本法人	31.4	29.2	32.6		
	△	経常収入	全国平均	33.2	33.0	—		
事業活動収支差額比率	経営状況はどうか	基本金組入前当年度収支差額	本法人	8.3	3.9	1.0		
	△	事業活動収入	全国平均	4.7	4.9	—		
基本金組入後収支比率	収入と支出のバランスはとれているか	事業活動支出	本法人	104.6	109.5	128.7		
	▼	事業活動収入－基本金組入額	全国平均	108.6	107.8	—		
学生生徒等納付金比率	収入構成はどうなっているか	学生生徒等納付金	本法人	62.3	60.1	63.2		
	～	経常収入	全国平均	73.7	73.7	—		
寄付金比率	収入構成はどうなっているか	寄付金	本法人	1.0	3.0	1.1		
	△	事業活動収入	全国平均	2.3	3.0	—		
補助金比率	収入構成はどうなっているか	補助金	本法人	34.7	29.8	29.8		
	△	事業活動収入	全国平均	12.5	12.3	—		
教育活動資金収支差額比率	本業である教育研究活動の状況はどうか	教育活動資金収支差額	本法人	9.0	11.3	12.4		
	△	教育活動資金収入計	全国平均	13.4	14.2	—		
経常収支差額比率	経常的な収支バランスの状況はどうか	経常収支差額	本法人	4.4	3.8	1.0		
	△	経常収入	全国平均	3.4	4.1	—		
積立率	運用資産の蓄積が十分にされているか	運用資産	本法人	141.7	138.4	119.4		
	△	要積立額	全国平均	80.2	78.9	—		
流動比率	負債に備える資産が蓄積されているか	流動資産	本法人	662.8	573.5	438.2		
	△	流動負債	全国平均	254.1	252.2	—		

(注) 1. 全国平均は「今日の私学財政」の大学法人(医歯系法人を除く)より抜粋しております。

2. 財務比率の高低の評価は、日本私立学校振興・共済事業団の評価表を使用し、次の通りとしました。

△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらとも言えない

【消費収支計算関係等比率表】

(単位:%)

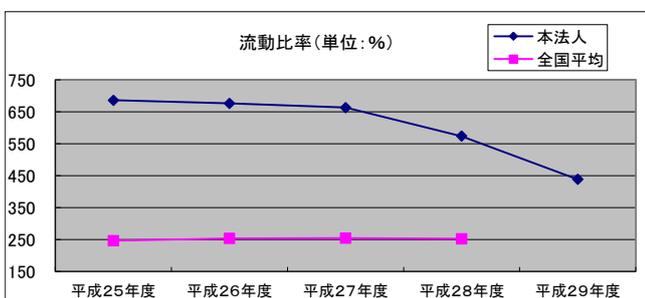
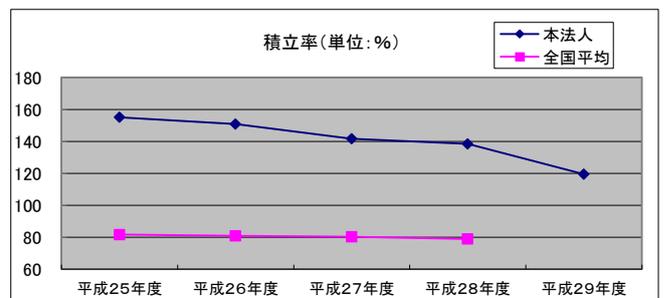
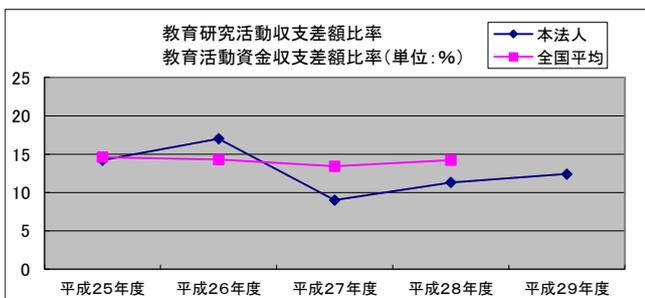
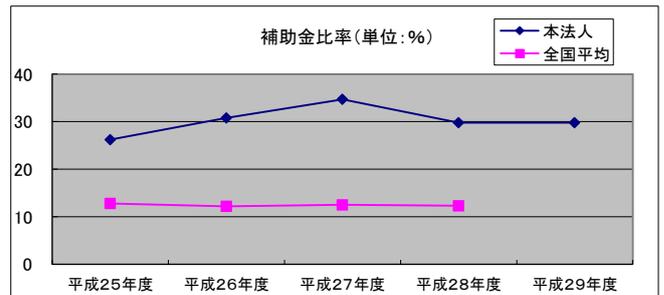
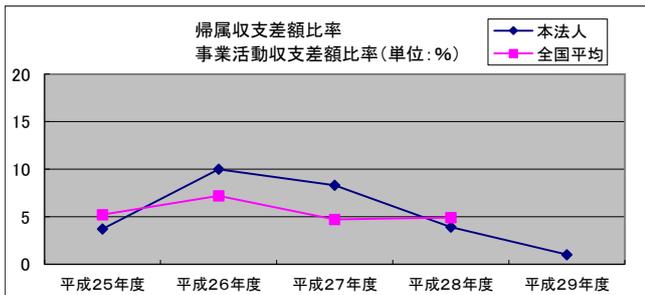
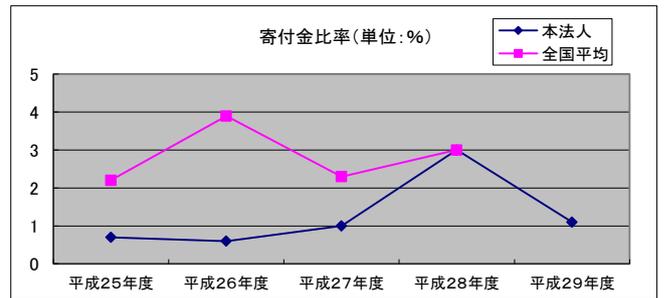
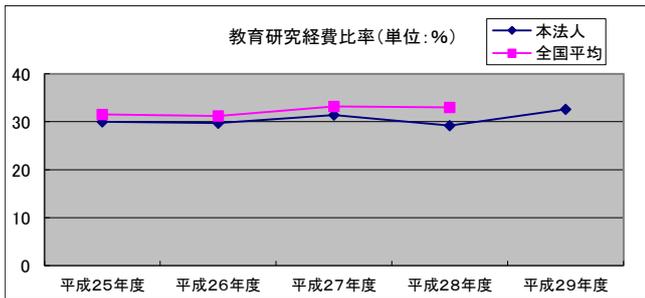
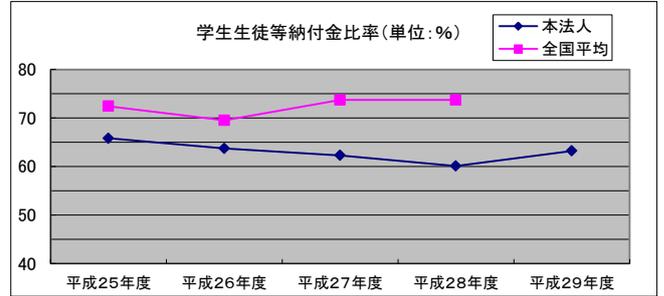
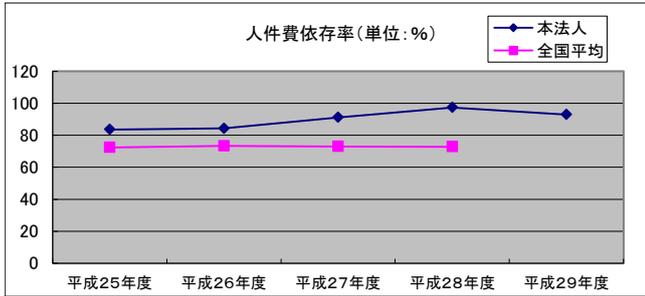
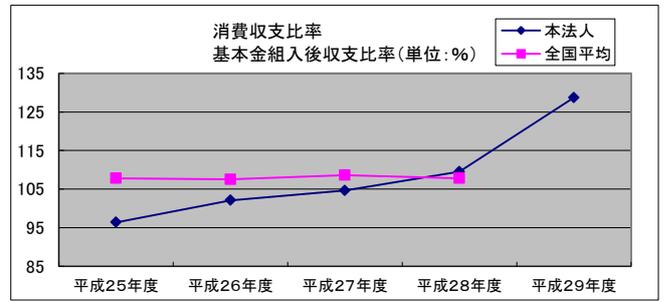
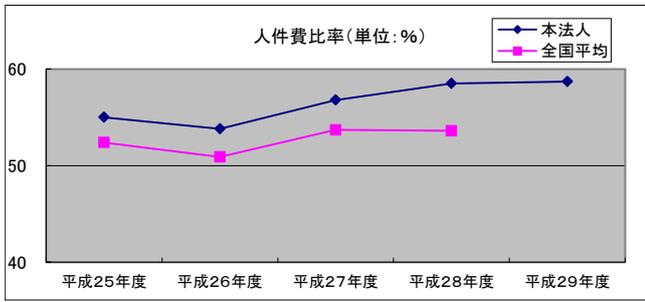
比率名	分類	算式	データ区分	平成25年度	平成26年度
	評価				
人件費比率	支出構成は適切であるか	人件費	本法人	55.0	53.8
	▼	帰属収入	全国平均	52.4	50.9
人件費依存率	収入と支出のバランスはとれているか	人件費	本法人	83.6	84.3
	▼	学生生徒等納付金	全国平均	72.4	73.3
教育研究経費比率	支出構成は適切であるか	教育研究経費	本法人	30.0	29.7
	△	帰属収入	全国平均	31.5	31.2
帰属収支差額比率	経営状況はどうか	帰属収入－消費支出	本法人	3.7	10.0
	△	帰属収入	全国平均	5.2	7.2
消費収支比率	収入と支出のバランスはとれているか	消費支出	本法人	96.4	102.1
	▼	消費収入	全国平均	107.8	107.5
学生生徒等納付金比率	収入構成はどうか	学生生徒等納付金	本法人	65.8	63.7
	～	帰属収入	全国平均	72.4	69.5
寄付金比率	収入構成はどうか	寄付金	本法人	0.7	0.6
	△	帰属収入	全国平均	2.2	3.9
補助金比率	収入構成はどうか	補助金	本法人	26.2	30.8
	△	帰属収入	全国平均	12.8	12.2
教育研究活動収支差額比率	本業である教育研究活動の状況はどうか	教育研究CF収入－教育研究CF支出	本法人	14.2	17.0
	△	教育研究CF収入	全国平均	14.6	14.3
積立率	運用資産の蓄積が十分になされているか	運用資産	本法人	155.1	150.8
	△	要積立額	全国平均	81.6	80.9
流動比率	負債に備える資産が蓄積されているか	流動資産	本法人	685.8	675.8
	△	流動負債	全国平均	245.9	253.2

(注) 1. 全国平均は「今日の私学財政」の大学法人(医歯系法人を除く)より抜粋しております。

2. 財務比率の高低の評価は、日本私立学校振興・共済事業団の評価表を使用し、次の通りとし

△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらとも言えない

消費収支・事業活動収支計算関係比率等推移



(4) その他

① 借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	83,310,000	年 1.70%	平成 33 年 9 月 20 日	土地・建物
日本私立学校振興・共済事業団	233,240,000	年 0.50%	平成 44 年 9 月 15 日	土地・建物
日本私立学校振興・共済事業団	83,250,000	年 0.50%	平成 45 年 9 月 15 日	土地・建物
日本私立学校振興・共済事業団	166,650,000	年 0.50%	平成 46 年 3 月 15 日	土地・建物
日本私立学校振興・共済事業団	270,000,000	年 0.31%	平成 39 年 9 月 15 日	土地・建物
返済期限が 1 年以内の長期借入金	91,090,000	—		なし
合計	927,540,000			

② 学校債の状況

該当なし

③ 寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
大学地域貢献活動補助	前監事	100,000 円	
120 周年記念事業協力金	高校卒業生一同	4,220,000 円	施設設備拡充等
育英基金	高校父母の会	1,000,000 円	
経常費補助	高校父母の会、部活動後援会	11,094,400 円	部活動補助等
経常費補助	—	2,108,000 円	春高バレー補助
経常費補助	幼稚園父母の会	605,547 円	保育環境整備等
経常費補助	高校卒業生一同	2,110,000 円	
現物寄付金	—	2,368,460 円	図書、出版物等

④ 収益事業の状況

該当なし